



京都大学大学院教授

諸 富 徹

Morotomi Toru

1968年生まれ。同志社大学経済学部卒業、京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。横浜国立大学、京都大学助教授等を経て2010年より京都大学大学院経済学研究科教授。この間に、内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官、ミシガン大学客員研究員、放送大学客員教授（放送授業担当主任講師）を歴任。2015年4月より、ミシガン大学グロティウス客員研究員（Michigan Grotius Research Scholar）、および安倍フェロー（以上、2016年3月まで）を務めた。2017年4月より、京都大学大学院地球環境学堂教授を併任。著書に「再生可能エネルギーと地域再生」（日本評論社、2015）等多数。

脱炭素化と地域活性化の両立のために環境経済学的見地から地域熱供給に注目

主な研究テーマを教えてください。

諸富 専門分野は環境経済学です。脱炭素化と経済成長の両立が今の大きな研究テーマで、特に東日本大震災を契機に、再生可能エネルギー（再エネ）普及のための仕組み、政策に関する研究の比重を高めています。

その中で特に意識していることは？

諸富 地域活性化です。再エネの導入は、各地域にメリットを生む形で実施されるべきです。今後は、需要地にエネルギー源が整備される社会になっていきます。地域経済に効果的な実現方法を模索しています。

それらの研究の原点は？

諸富 地球温暖化防止京都会議が開催された影響は大きかったです。地域活性化については恩師の影響もあります。2つの原点がある中で2006年にフライブルクでシュタットベルケの存在を知り、脱炭素と地域活性化の両方を一番早く解決しうるのはエネルギーだと認識しました。

地域熱供給に期待することは？

諸富 再エネ、分散型エネルギーの大量導入には、デンマークのように熱電併給や蓄熱槽などを緩衝材として機能させることが必要です。熱電

併給は高効率化とともに、台風災害等も増えてきた地域の強靱化にも貢献できます。地域でお金を循環させるには、森林バイオマス活用で熱利用をする必要などが出てきます。地域熱供給はそうした次世代のまちづくりの中核を担うと期待しています。

最後に今後の展望をお願いします。

諸富 右肩上がりの経済でない時代になり、まちづくりは転換期を迎えています。脱炭素化、強靱化のために、再エネ、熱電併給等を軸にした地域活性化方策を研究していきます。

（取材：広報委員 奥田 尚弘）